

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第53期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社スガイ・エンタテインメント
【英訳名】	Sugai Entertainment Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 直樹
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理統轄部長 荒井 隆夫
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理統轄部長 荒井 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	6,307,311	6,923,074	6,519,332	6,934,256	7,280,361
経常利益(千円)	379,939	417,292	45,896	105,284	111,882
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	152,592	180,658	22,578	△1,469,995	114,693
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	948,775	948,775	948,775	948,775	948,775
発行済株式総数(株)	4,303,500	4,303,500	4,303,500	4,303,500	4,303,500
純資産額(千円)	6,339,343	6,527,017	6,512,444	5,054,454	5,138,149
総資産額(千円)	14,488,340	14,941,316	14,439,240	13,033,707	12,527,945
1株当たり純資産額(円)	1,473.07	1,516.68	1,513.29	1,174.50	1,196.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	7.50 (—)	5.00 (—)	3.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	35.46	41.98	5.25	△341.58	26.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	43.8	43.7	45.1	38.8	41.0
自己資本利益率(%)	2.4	2.8	0.3	△25.4	2.2
株価収益率(倍)	22.70	14.30	104.83	—	19.71
配当性向(%)	14.10	17.87	95.30	—	18.74
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,110,552	1,231,523	887,242	1,081,719	1,175,141
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,051,636	△989,510	△108,633	△1,053,419	△542,021
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△289,327	△97,670	△748,585	△116,774	△566,960
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,294,129	1,438,471	1,468,495	1,380,480	1,446,638
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	113 (358)	117 (438)	110 (439)	105 (249)	110 (279)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第50期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当2円50銭を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第52期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものではありません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和29年5月	札幌市に映画興行を主たる事業目的とする須貝興行(株) (資本金100万円) を設立。
昭和30年7月	室蘭市に洋画上映館室蘭映劇を開館。近代的な洋画上映館の道内展開を着手。
昭和39年2月	旭川市に旭川ボーリングセンター(株) を設立し、10月に「旭川須貝ボーリングセンター」をオープン。ボウリング場経営に着手。
昭和41年12月	室蘭映劇を解体し、映画・ボウリング・ビリヤード・サウナの複合レジャービル、室蘭須貝アミューズ会館を開館。
昭和42年7月	山形県米沢市に、ボウリングセンター開設し、東北地方に進出(昭和49年1月撤退)。
8月	旭川ボーリングセンター(株) を吸収合併。
昭和43年10月	札幌劇場を解体し、映画・ボウリング・ビリヤード・卓球・サウナ・ゴーゴー・飲食店等の大型複合レジャービル札幌須貝ビルを開設。
昭和46年3月	釧路市に複合レジャービル釧路スガイを開設。
6月	旭川市に大型複合レジャービル旭川須貝ビルを開設。
昭和48年9月	石油ショックによる景気後退、急激なボウリング人気衰退のため、開業間もない須貝ボウルアポロンを皮切りに、ボウリング場の閉鎖を開始。
昭和49年5月	札幌須貝ビル内ボウリング場を映画館に転換。以後ボウリング場の映画館転換を展開。
昭和53年12月	札幌須貝ビル内テナントをゲームセンターに転換。ゲーム場経営に着手。
昭和56年10月	札幌市白石区に白石スガイボウルをゲーム場を併設して開設。ボウリング場の展開を再開。
昭和57年12月	札幌市東区にスガイボウルアポロンをゲーム場を併設して開設。コンピュータ・ボウリングシステムを道内で初めて導入。
昭和61年11月	札幌須貝ビル内にビリヤード場を、ポケットビリヤードを増設してリニューアルオープン。以後ビリヤード場を各地に展開。
平成元年6月	札幌須貝・旭川須貝ビル内にビリヤード場を縮小してカラオケスタジオを開設。以後カラオケスタジオを各地に展開。
平成2年9月	室蘭市内でボウリング場等を営むマルタケ産業(株) を買収。
平成3年12月	マルタケ産業(株)・旭川須貝ビルディング(株)・(株)小樽花園映画劇場・(株)旭川劇場の4社を吸収合併。
12月	札幌須貝ビルのゲーム場・ボウリング場フロアを拡大して、リニューアルオープン。以降各地でゲーム場フロアの増設を展開。
平成4年6月	会計処理業務等の効率化をはかるため、オフィスコンピュータを導入。5年4月からは、本社と全営業施設を結ぶオンラインシステムを稼動。
平成5年7月	札幌市白石区に延床面積約4,000坪の大型複合アミューズメントビル、スガイディノスをオープン。
平成6年9月	北邦サービス(株)の全株式を取得し、同社を子会社とした後、7年1月に同社を吸収合併。
12月	スガイディノス内に通信カラオケ設備と充実した飲食設備をもつスガイディノスカラオケ(25室)をオープン。既存のカラオケ施設へも通信カラオケ設備と飲食設備を順次導入。
平成7年8月	札幌須貝ビル内の映画館8スクリーンを解体又は改装し、道内初の本格的シネマコンプレックス(複合映画館)7スクリーンとゲーム場をオープン。
8月	スガイディノス内にビリヤード場をオープン。ビリヤード人気を背景に、各地でビリヤード場の新設又は増設を急展開。
平成8年4月	CIを導入し、商号を須貝興行(株)から(株)スガイ・エンタテインメントに変更。
4月	当社初のショッピングセンターとの大型複合アミューズメント施設スガイティネを札幌市手稲区にオープン。
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
12月	札幌須貝ビル内のボウリング場に「コズミックボウリング」を道内で初めて導入。
平成9年3月	スガイディノス内にミニシネマコンプレックス3スクリーンをオープン。

年月	事項
平成9年7月	札幌市西区にスガイテイネと同タイプの複合アミューズメント施設スガイコトニを「あいの家」を併設してオープン。
平成10年4月	帯広市に大型複合アミューズメントビル、スガイディノス帯広をオープン。
5月	スガイ24内にマンガ喫茶をオープン。
平成11年11月	室蘭グラウンドに隣接してシネマコンプレックス室蘭劇場（4スクリーン）をオープン。
平成12年5月	レンタル・リサイクル事業に進出するべく、株式会社ゲオと資本・業務提携（FC契約）を締結。
7月	GEOショップをスガイディノス・スガイコンパル施設内にオープン。
平成15年5月	旭川市にシネマコンプレックス・ボウリング場・ゲーム場を中心とする大型複合アミューズメント施設スガイディノス旭川をオープン。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	苫小牧市イオン苫小牧ショッピングセンター内にシネマコンプレックス・ボウリング場・ゲーム場を中心とする大型複合アミューズメント施設スガイディノス苫小牧をオープン。
平成17年9月	平成12年の株式会社ゲオとの資本・業務提携を、さらに推し進め、連結子会社に。
平成18年5月	札幌市内に大型複合アミューズメント施設ディノスノルベサをオープン。

3【事業の内容】

当社はゲーム、ボウリング、カラオケ、映画興行などの余暇（レジャー）関連サービスの提供を事業としております。

なお、次の3部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

イ. アミューズメント施設部門

(a) ゲーム部門

この部門は、北海道内において「札幌スガイビル」「ディノスノルベサ」「スガイディノス」「スガイティネ」「スガイコトニ」「アミューズメントパーク新琴似」「旭川スガイビル」「スガイディノス旭川」「アミューズメントパーク釧路」「スガイディノス帯広」「室蘭グランド」「スガイディノス苫小牧」「アミューズメントパークSHOWA」「アミューズメントパークMORI」「アミューズメントパークYAO」「アミューズメントパーク49」の16ヶ所の施設で独立したスペースとして、又は(b)、(c)に付随してゲームセンターあるいはゲームコーナーを経営しております。

(b) ボウリング部門

この部門は、北海道内において「札幌スガイボウル」「ディノスノルベサボウル」「ディノスボウル」「スガイティネボウル」「スガイコトニボウル」「旭川スガイボウルコンパル」「ディノスボウル旭川」「ディノスボウル帯広」「室蘭グランドボウル」「ディノスボウル苫小牧」の10センターのボウリング場を経営しております。

(c) カラオケ部門

この部門は、北海道内において「スガイカラオケQ」「ディノスカラオケ」「スガイティネカラオケ」「ディノスカラオケ帯広」「室蘭グランドカラオケ」の5施設のカラオケスタジオを経営しております。

(d) その他部門

(a)～(c)に付随して、ビリヤード場、バッティングセンター、マンガ喫茶、ダーツバー等を経営しております。

なお、アミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

平成19年3月末現在、当社のアミューズメント施設16ヶ所のうち10ヶ所が同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許認可を受けない店舗は、設置機器の種類、施設の構造等により、同法の対象外となっているものであります。当社は、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

ロ. 映画興行部門

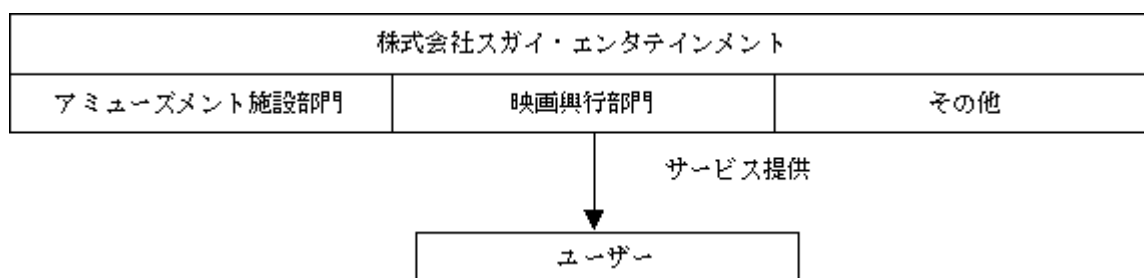
この部門は、北海道内において「スガイシネプレックス札幌劇場」（6スクリーン）、「ディノスシネマ」（3スクリーン）、「スガイシネプレックス室蘭劇場」（4スクリーン）、「ディノスシネマズ旭川」（7スクリーン）、「ディノスシネマズ苫小牧」（7スクリーン）の5ヶ所、27スクリーンの映画館を運営しております。

ハ. その他

土地・建物の賃貸収入等であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ゲオ (注)	愛知県春日井市	8,556	ビデオ、DVD、CD、ゲームソフト、書籍等のレンタル、リサイクル、新品販売	被所有 72.22	役員の兼務4名

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門別	従業員数（人）
アミューズメント施設部門	69（235）
映画興行部門	9（41）
管理本部	32（3）
合計	110（279）

（注） 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
110(279)	37.2	13.4	4,185,336

（注） 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油高など不透明な要因があるものの、企業の設備投資や個人消費の増加により、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、北海道内は、改善の動きはあるものの依然として厳しい雇用環境や公共投資の減少などから、引き続き個人消費は持ち直しの動きはあるものの低調に推移し、本格的な回復にはまだ時間がかかる状況で推移しました。

アミューズメント施設業界におきましては、機種が増えたネットワーク型ゲームについては、堅調に推移しましたが、プライズゲーム景品のヒット作が少なく、またムシキング等のキッズカードゲームがピークを過ぎ、総じてやや低調に推移しました。映画興行界におきましては、アメリカ映画のヒット作不足に対する邦画の健闘と、引き続きシネマコンプレックスの増加がみられました。

このような中、当社は、ヒットゲーム機の積極的な導入、5月に超大型複合アミューズメント施設ディノスノルベサ、6月に大阪府八尾市、茅部郡森町、10月に札幌市東区のゲオ店舗内にゲームコーナーをオープンしました。

当期の売上高につきましては、映画部門が堅調に推移したこと、ボウリング部門が下期より回復したこと、ディノスノルベサ、ゲオ店舗内にオープンした4ゲームコーナー（平成18年2月オープンのアミューズメントパークSHOWA含む）の売上が寄与したことなどにより、72億80百万円（前期比5.0%増）と増収になりました。

営業利益につきましては、ディノスノルベサの開業負担、並びにゲーム部門における原価のかかる機種（コンテンツ使用料のかかるゲーム、カードを使用したゲーム、オンラインゲーム等）の構成比の上昇による経費増等により2億55百万円（前期比10.4%減）になりました。経常利益につきましては、アミューズメント機器処分損の減少等により1億11百万円（前期比6.3%増）になりました。当期純利益につきましては、固定資産除却損等2億91百万円の特別損失の発生がありましたが、固定資産売却益3億51百万円、役員退職慰労引当金戻入益49百万円の特別利益の計上により1億14百万円（前期は当期純損失14億69百万円）になりました。

部門別の概況

（アミューズメント施設部門）

ゲーム部門につきましては、既存部門において、前期閉鎖した店舗の売上が影響し、やや低調に推移しましたが、当期オープンしたディノスノルベサ（平成18年5月）、ゲオ店舗内にオープンした4ゲームコーナー（同年2月オープンのアミューズメントパークSHOWA含む）の売上が寄与したことなどにより、売上高は前期比8.5%増と上回りました。

ボウリング部門につきましては、スガイコンパル（平成17年9月）及びスガイアポロン（平成18年1月）を閉鎖した影響、記録的な猛暑のマイナス影響などがありましたが、全国的なボウリングの低調傾向が緩和し回復傾向にあること、競合他社のセンター数が減少したこと、並びにディノスノルベサがオープンしたことなどにより、売上高は前期比6.6%増と上回りました。

カラオケ部門につきましては、後半回復傾向がみられたものの競合店の増加の影響等により低調傾向が続き、前期比11.4%減となりました。

その他につきましては、ディノスノルベサダーツバー（同年5月）をオープンしましたが、スガイ24の閉鎖、ビリヤード部門の売上の低迷傾向が続いたことにより、前期比20.9%減となりました。

以上の結果、アミューズメント施設部門売上高は、62億54百万円（前期比5.9%増）となりました。

（映画興行部門）

映画興行部門につきましては、「ダ・ヴィンチ・コード」、「M:i:III」等の大作、「不都合な真実」などの単館系映画がヒットし、映画興行部門売上高は9億58百万円（前期比4.6%増）となりました。

（その他部門）

その他につきましては、札幌市のスガイ24の賃貸、苫小牧市のボウリング場跡地利用による賃貸など、不動産賃貸収入が増加しましたが、レンタル・リサイクル事業部門を、前期9月にゲオグループ入りしたことに伴い、ゲオの直営（1店は閉鎖）としたことにより、67百万円（前期比39.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(当事業年度のキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローで5億42百万円、かつ財務活動によるキャッシュ・フローで5億66百万円それぞれ減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローで11億75百万円増加した結果、前期比66百万円増加し、当事業年度末は14億46百万円（前期比4.8%増）となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は11億75百万円（同93百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産売却益が3億59百万円ありましたが、税引前当期純利益が2億21百万円あったこと、経費のうち資金支出がない減価償却費が9億22百万円、有形固定資産除却損2億74百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は5億42百万円（同5億11百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入が5億79百万円ありましたが、ディノスノルベサに係る設備投資など、有形固定資産の取得による支出が10億82百万円、差入保証金の差入による支出が66百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は5億66百万円（同4億50百万円増）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が14億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が16億92百万円、社債の償還による支出が85百万円、並びに長期未払金の返済による支出が1億70百万円あったことなどによるものであります。

2【営業の状況】

営業実績

当事業年度における営業実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

部門	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減比率 (%)
アミューズメント施設部門 (千円)	6,254,239	5.9
(ゲーム部門) (千円)	(4,213,737)	(8.5)
(ボウリング部門) (千円)	(1,598,817)	(6.6)
(カラオケ部門) (千円)	(250,709)	(△11.4)
(その他部門) (千円)	(190,974)	(△20.9)
映画興行部門 (千円)	958,825	4.6
その他 (千円)	67,296	△39.3
合計 (千円)	7,280,361	5.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 「アミューズメント施設部門」の「その他部門」は、ビリヤード場・バッティングセンター・マンガ喫茶・ダーツ等の売上であります。
- 「その他」には、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。
- 最近2事業年度の主な営業能力は次のとおりであります。

部門	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	営業施設数	収容能力	営業施設数	収容能力		
アミューズメント 施設部門	13ヶ所	ゲーム	3,279台	16ヶ所	ゲーム	3,587台
		ボウリング	272レーン		ボウリング	294レーン
		カラオケ	116室		カラオケ	106室
		ビリヤード	64台		ビリヤード	62台
		バッティング	6台		バッティング	6台
		マンガ喫茶	2店		マンガ喫茶	1店
		ダーツバー	1店		ダーツバー	2店
映画興行部門	5ヶ所	27スクリーン 3,500席	5ヶ所	27スクリーン 3,500席		

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済動向につきましては、景気の先行きに明るい兆しもみられますが、道内景気は、回復傾向にあるものの、公共事業の縮小等により依然不透明であります。

当社の営むアミューズメント施設をはじめとするレジャー業界は、お客様のニーズが多様化していく中で、競争はますます激しく、常に時代を先取りすべく企業努力をしていかなければ、急速に施設・設備の陳腐化が進みかねない業界であります。

このような環境のもと、当社といたしましては、平成19年4月には、北海道北見市にゲーム単独店を出店した他、大型・小型の種々のパターンのアミューズメント施設の出店の計画を検討していきます。既存施設につきましても、札幌市のスガイディノスをはじめリニューアルの実施を計画し競争力を高める努力をしております。

その他、営業促進面を強化し、オリジナルゲーム景品の開発・投入、ボウリング・映画等を中心に職域への団体セールス、飲食店とのパック他タイアップ企画などの提案・勧誘活動を実施し、また、ファイターズ応援キャンペーン2007など様々な販促企画を実施し、他社との差別化を図っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高等の季節変動について

当社はゲーム、ボウリング、カラオケ、映画興行などの余暇（レジャー）関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、当社は室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としているため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとともなう営業施設のリニューアルは、上期に行うことが多くなっております。

これらの要因により、当社の売上高、営業利益、経常利益は下期の割合が高くなる傾向があります。

(2) 消費動向等の影響について

当社はゲームセンター、ボウリング場、カラオケスタジオ、ビリヤード場、映画館などを経営しており、事業の多角化、複合化を図っておりますが、当社の経営成績は、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。

当社のビジネスは、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画制作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が制作されないと、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社の主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

平成19年3月末現在、当社のアミューズメント施設16ヶ所のうち10ヶ所が同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許可を受けない店舗は、設置機器の種類、施設の構造等により、同法の対象外となっているものであります。当社は、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

(4) 有利子負債依存度について

当社は、過年度においては、本社及び店舗用地の半数近くを自社で所有しており、当該資金を主として金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。それらのことにより、金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 出店形態について

当社の現在の営業施設のうち7ヶ所は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っており、そのうち保証金は、1年から10年の据え置き期間の後、10年から15年間の毎月均等償還にて、回収しております。

当社は、出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が締結している土地・建物等に係る長期賃貸契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

(6) 減損会計導入の影響について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を前事業年度より適用しております。これに伴い、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社の業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

(7) 建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社が運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。当社は、現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に加入しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報の管理について

当社では、会員制度等により、個人情報を保有しております。個人情報保護法も施行されていることから、個人情報の管理の徹底強化を進めておりますが、万一これら個人情報が漏洩した場合や不正使用された場合は、当社への訴訟や信用低下により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、17億65百万円となり、前期比15百万円増加しました。

これは主に、繰延税金資産が減少（前期末比64百万円減）しましたが、現金及び預金が増加（同75百万円増）したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、107億61百万円となり、前期比5億21百万円減少しました。

これは主に差入保証金の増加（43百万円増）等がありましたが、老朽化した店舗の閉鎖等により有形固定資産が減少（同5億17百万円減）したことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、20億53百万円となり、前期比1億75百万円減少しました。

これは主に、1年以内返済予定の長期借入金の増加（同34百万円増）等がありましたが、1年以内返済予定の長期未払金の減少（同1億16百万円減）、未払金の減少（同78百万円減）、並びにその他の減少（前期には売却した土地の手付金61百万円含む）があったことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、53億36百万円となり、前期比4億13百万円減少しました。

これは主に、預り敷金（同29百万円増）、預り保証金（同54百万円増）等が増加しましたが、社債（同85百万円減）、長期借入金（同3億27百万円減）、並びに役員退職慰労引当金（同1億3百万円減）等が減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、51億38百万円となり、前期末の資本合計に比べて83百万円増加しました。

(2) 戦略的現状と見通し

今後のわが国の経済動向につきましては、企業収益の改善、設備投資の増加など景気の先行きに明るい兆しもみられますが、道内景気は公共事業の縮小、厳しい雇用環境等により依然不透明であります。

当社は、ゲーム・ボウリング・映画・カラオケ・ビリヤード・マンガ喫茶など、広く一般国民に親しまれているレジャー・文化娯楽活動に携わっておりますが、一方ではお客様のニーズが多様化していく中で、競争も激しく、常に時代を先取りすべく企業努力をしていかなければ、急速に施設・設備の陳腐化が進みかねない業界であります。

当社は、この競争に立ち向かい、北海道内アミューズメント業界のトップブランドとしての地位を確保していくために、次のような戦略を実施していく方針であります。

- ① 店舗建築コストをコントロールしながら、厳選された好立地へ、ゲーム・ボウリングを中心とした大型複合アミューズメント施設の出店を年に1店舗程度を目標に、北海道内を中心に、北海道外進出も視野に入れながら進めてまいります。
- ② 予算コントロールをしながら、地域一番店を維持すべく、既存施設における内装・設備機器を順次更新してまいります。
- ③ 「安心して楽しく遊べるスガイ」をモットーに、お客様のファン化（SFC会員制度等）をさらに推進し、お客様の顧客満足度を高める企業努力をしてまいります。
- ④ 営業促進面を強化し、オリジナルゲーム景品の開発・投入、ボウリング・映画等を中心に職域への団体セールス、飲食店とのパック他タイアップ企画などの提案・勧誘活動を実施し、また、GO!GO!ファイターズキャンペーンなど様々な販促企画を実施し、他社との差別化を図ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は、11億24百万円であり、このうち主なものは、ディノスノルベサの新設工事、ゲオ店舗内3ゲームコーナーの新設工事、既存施設におけるアミューズメント機器の購入などであります。また、当期中に札幌市東区のアミューズメント施設スガイアポロンを閉鎖し、建物・附属設備及び機械装置（帳簿価格：建物・附属設備2億34百万円、機械装置9百万円）を除却しており、土地（帳簿価格：2億68百万円）は売却しております。並びに、札幌市北区のアミューズメント施設アミューズメントパーク新琴似を閉鎖しておりますが、営業能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、アミューズメント施設と映画館を中心として、北海道内に16ヶ所の事業所を運営しております。以上のうち、重要な設備は以下のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	アミュー ズメント 機器 (千円)	工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・札幌スガイビル (札幌市中央区)	会社統括業務 ゲーム場 ボウリング場 映画館 カラオケスタジオ ビリヤード場 マンガ喫茶	660,150	11,129	106,168	29,903	131,739 (1,341)	1,387	940,477	50 (93)
ディノスノルベサ (札幌市中央区)	ゲーム場 ボウリング場 ビリヤード場	109,313	—	108,272	56,212	—	—	273,799	5 (31)
スガイディノス (札幌市白石区)	ゲーム場 ボウリング場 映画館 カラオケスタジオ ビリヤード場	1,369,692	12,955	96,462	16,515	2,258,851 (5,253)	7,320	3,761,798	12 (69)
スガイティネ (札幌市手稲区)	ボウリング場 ゲーム場 カラオケスタジオ	—	96	76,725	6,170	—	2,676	85,667	4 (37)
スガイコトニ (札幌市西区)	ボウリング場 ゲーム場	—	—	32,158	2,282	—	—	34,440	2 (16)
アミューズメントパ ーク新琴似 (札幌市北区)	ゲーム場	813	—	14,975	754	—	—	16,543	1 (5)
アミューズメントパ ーク49 (札幌市東区)	ゲーム場	1,419	—	6,661	866	—	—	8,946	1 (5)
旭川スガイビル (北海道旭川市)	ゲーム場 ボウリング場	39,925	3,185	53,940	7,770	179,749 (1,438)	153	284,724	5 (20)
スガイディノス旭川 (北海道旭川市)	ゲーム場 ボウリング場 ビリヤード場 映画館	28,828	—	63,481	16,391	19,370 (317)	16,422	144,494	9 (55)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	アミュー ズメント 機器 (千円)	工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
スガイディノス帯広 (北海道帯広市)	ゲーム場 ボウリング場 カラオケスタジオ ビリヤード場	624,038	296	93,268	5,473	676,533 (10,805)	19,768	1,419,378	6 (38)
アミューズメントパ ーク釧路町 (北海道釧路郡釧路 町)	ゲーム場	10,880	—	50,088	1,742	—	—	62,712	2 (9)
室蘭グランド (北海道室蘭市)	映画館 ボウリング場 ゲーム場 カラオケスタジオ バッティングセン ター	329,942	1,523	42,760	5,121	248,536 (3,515)	1,276	629,161	4 (51)
スガイディノス苫小 牧 (北海道苫小牧市)	ボウリング場 ゲーム場 映画館	346,068	—	74,071	26,694	—	2,210	449,044	6 (50)
アミューズメントパ ークSHOWA (北海道函館市)	ゲーム場	3,513	—	10,812	1,702	—	—	16,028	1 (10)
アミューズメントパ ークMORI (北海道茅部郡)	ゲーム場	416	—	1,609	95	—	—	2,121	—
アミューズメントパ ークYAO (大阪府八尾市)	ゲーム場	—	—	3,201	1,065	—	—	4,266	1 (5)
その他		149,139	—	5,652	3,686	617,011 (7,138)	16,628	792,118	1 (—)
合計		3,674,143	29,186	840,312	182,446	4,131,791 (29,807)	67,844	8,925,724	110 (494)

- (注) 1. 金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は構築物及び車輛運搬具であります。
3. 上記の従業員数中 () 内は期末現在の嘱託及び臨時従業員数であり、外数であります。
4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ボウリング場コンピュータシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	10センター分	3～7年間	89,044	236,271
カラオケ関連機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5施設分	3～5年間	8,486	23,302
財務・給与システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1セット	5年間	3,003	25,850
アミューズメント機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	11施設分	3～4年間	156,542	393,021

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、設備の内容毎に区分して策定しております。

なお、当事業年度末現在における設備投資計画及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
	総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
既存アミューズメント施設の改装及び設備の更新	140,000	—	自己資金及び借入金	平成19年 4月	平成20年 3月
既存アミューズメント機器の更新及び増設	450,000	—	自己資金及び借入金	平成19年 4月	平成20年 3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,303,500	4,303,500	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,303,500	4,303,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成8年9月11日	400,000	4,303,500	450,000	948,775	496,580	1,128,995

(注) 有償一般募集(入札による募集) 400,000株 発行価格 2,250円 資本組入額 1,125円 払込金総額 946,580千円

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	6	45	1	—	420	481	—
所有株式数(単元)	—	3,532	118	34,277	106	—	5,000	43,033	200
所有株式数の割合(%)	—	8.21	0.27	79.65	0.25	—	11.62	100.00	—

(注) 1. 自己株式10,000株は、「個人その他」に100単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、10単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町5丁目11-3	3,100	72.03
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3-11	186	4.32
株式会社札幌銀行	札幌市中央区大通西4-1	100	2.32
株式会社セガ	東京都大田区羽田1-2-12	99	2.32
スガイ・エンタテインメント 従業員持株会	札幌市中央区南3条西1-8	59	1.37
株式会社北星コーポレーショ ン	札幌市中央区南4条西3-9	50	1.16
中道リース株式会社	札幌市中央区北1条東3-3	37	0.86
西山 一彦	三重県桑名市	30	0.71
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	20	0.46
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	20	0.46
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	20	0.46
計		3,722	86.50

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	10,000	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,293,300	42,933	同上
単元未満株式	普通株式 200	—	同上
発行済株式総数	4,303,500	—	—
総株主の議決権	—	42,933	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)スガイ・エンタテイン メント	札幌市中央区南3条 西1-8	10,000	—	10,000	0.23
計	—	10,000	—	10,000	0.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年10月3日) での決議状況 (取得日 平成18年10月4日～平成18年10月4日)	20,000	13,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,000	5,620,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	7,380,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	50.0	56.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	50.0	56.8

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年5月23日) での決議状況 (取得日 平成19年5月24日～平成19年5月24日)	10,000	6,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	10,000	5,200,000
提出日現在の未行使割合 (%)	—	13.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	10,000	—	10,000	—

3 【配当政策】

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を考慮し、内部留保の充実を図りながら、安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は18.7%となりました。

内部留保資金につきましては、売上増強及び将来における株主の利益確保のための設備投資資金に充当してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月22日 定時株主総会決議	21,467	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	985	655	※ 800	835	650
最低 (円)	268	390	※ 500	493	506

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	600	599	558	570	555	574
最低 (円)	550	506	515	510	516	509

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		藤 直樹	昭和18年11月16日生	昭和41年7月 当社入社 昭和60年5月 当社取締役就任 室蘭地区総支配人 昭和62年4月 当社営業部長 平成3年5月 当社常務取締役就任 平成6年4月 当社営業本部長 平成6年12月 当社営業推進部長 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成11年4月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注)3	11
専務取締役	管理統轄部長	吉住 実	昭和31年7月21日生	昭和56年4月 当社入社 昭和63年4月 当社スガイアポロン支配人 平成3年4月 当社企画室長 平成7年6月 当社取締役就任 経営企画室長 平成11年4月 当社社長室長 平成13年4月 G E O 営業推進部長 平成14年4月 当社常務取締役就任 経営企画室長 平成18年2月 当社専務取締役就任（現任） 管理本部長 平成19年4月 当社管理部長（現任）	(注)3	4
常務取締役	第一営業統轄部長	熊谷 正志	昭和27年4月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成2年4月 当社釧路スガイビル総支配人 平成5年4月 当社スガイディノス総支配人 平成6年4月 当社営業第一部長兼札幌スガイビル総支配人 平成7年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社営業第二部長 平成12年4月 当社ゲーム推進部長兼カラオケ推進部長 平成13年4月 当社札幌地区統括部長兼ボウリング営業推進部長兼カラオケ営業推進部長 平成14年4月 当社営業本部長兼ボウリング営業推進部長 平成15年4月 当社常務取締役就任（現任） 平成15年10月 当社営業本部長 平成18年1月 当社第二営業部長 平成19年4月 当社第一営業部長（現任）	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第二営業統轄部長	宮内 和士	昭和36年9月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年4月 当社スガイディノス総支配人 平成13年4月 当社執行役員道南地区担当営業部長 平成14年4月 当社執行役員ゲーム担当営業推進部長 平成16年4月 当社上席執行役員就任 ゲーム営業推進部長 平成16年10月 当社営業副本部長 平成17年6月 当社取締役就任（現任） 平成18年2月 当社第一営業部長 平成19年4月 当社第二営業部長（現任）	(注) 3	3
取締役	財務経理統轄部長	荒井 隆夫	昭和36年11月4日生	昭和59年4月 当社入社 昭和62年4月 当社スガイ24支配人 平成12年4月 当社経理部長 平成14年4月 当社執行役員経理部長 平成17年4月 当社上席執行役員就任 平成18年2月 当社管理副本部長 平成19年4月 当社経理部長（現任） 平成19年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	1
取締役	店舗運営統轄部長	河原 功	昭和43年5月6日生	平成4年3月 当社入社 平成13年4月 当社旭川スガイビル総支配人 平成14年10月 当社スガイディノス旭川総支配人 平成17年9月 当社道北ブロック総支配人 平成18年6月 当社執行役員就任 平成19年6月 当社営業部長（現任） 平成19年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—
取締役		大橋 一太	昭和33年7月9日生	平成3年1月 株式会社ゲオミルダ入社 平成3年4月 同社取締役就任 平成8年4月 株式会社ゲオ取締役就任 平成9年2月 同社取締役経営企画室長就任 平成16年6月 同社取締役社長室長就任 平成17年12月 当社取締役就任（現任） 平成18年4月 株式会社ゲオ取締役事業戦略室長就任（現任） 平成18年4月 株式会社スリーワイ代表取締役社長就任（現任） 平成18年8月 株式会社ゲオ情報システム部・情報戦略部担当取締役・情報システム部長就任（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		清水 松生	昭和30年1月7日生	平成6年6月 株式会社ゲオミルダ入社 平成8年10月 株式会社ゲオ経理部長 平成9年2月 同社管理本部副本部長 平成10年6月 同社取締役管理本部長就任 平成16年4月 同社取締役管理本部副本部長 就任 平成16年6月 同社取締役経営企画室長就任 平成18年4月 同社取締役経営企画本部長就 任 平成18年8月 同社経理部・経営企画部担当 取締役就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役		稲生 克典	昭和36年4月29日生	平成3年8月 株式会社テーブ堂(平成4年 5月株式会社ゲオステーション、平成7年11月株式会社ゲ オに商号変更)入社 平成7年5月 同社営業本部次長 平成10年4月 同社商品本部次長 平成13年4月 同社商品本部部長 平成13年6月 同社取締役就任 平成14年4月 同社取締役店舗運営本部部長 就任 平成16年6月 同社取締役商品本部長就任 平成17年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役		久保田 貴之	昭和40年9月10日生	昭和63年5月 株式会社日本興業銀行(現株 式会社みずほ銀行)入行 平成12年5月 同行東京営業部第3部課長代 理 平成15年7月 同行神戸支店次長 平成17年4月 株式会社ゲオ入社 監査室長 平成17年6月 同社取締役監査室長就任 平成17年10月 同社取締役直営本部副本部長 就任(現任) 平成17年12月 当社取締役就任(現任) 平成18年5月 株式会社ゲオアクティブ代表 取締役社長就任(現任) 平成18年6月 株式会社ゲオエブリ代表取締 役社長就任(現任) 平成18年6月 株式会社ゲオリークル代表取 締役社長就任(現任) 平成19年4月 株式会社ゲオ店舗運営統轄 部・店舗開発部担当取締役就 任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		横田 正樹	昭和18年8月1日生	昭和42年4月 当社入社 昭和51年11月 当社札幌須貝ビル映画部門支 配人 平成9年4月 当社本社企画宣伝部長 平成12年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)4	7
監査役		山口 均	昭和23年2月19日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和61年4月 山口均法律事務所所長（現 任） 平成9年6月 当社監査役就任（現任）	(注)4	1
監査役		菅井 朗	昭和36年7月28日生	平成6年3月 公認会計士登録 平成7年10月 朝日監査法人（現あずさ監査 法人）入所 平成12年7月 公認会計士菅井朗事務所開設 平成16年10月 菅井・堀公認会計士共同事務 所開設 平成18年1月 菅井公認会計士事務所開設 （現任） 平成19年6月 当社監査役就任（現任）	(注)4	—
計						34

- (注) 1. 大橋一太、清水松生、稻生克典、久保田貴之の4氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山口均、菅井朗の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月22日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
丸山 和男	昭和12年2月14日生	平成6年7月 札幌中税務署長 平成7年8月 税理士登録 平成7年8月 丸山和男税理士事務所所長（現任）	0

なお、同氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその他の基本情報

① 基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図るために、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、現行の取締役・監査役体制を更に強化し、経営内容の透明性の向上、法令遵守の徹底を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努めていく所存であります。

② その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社は親会社との経営情報および店舗運営ノウハウの交換等を目的として、親会社から兼任取締役が就任しておりますが、当社の取締役のうち親会社の兼任取締役は4名と半数にいたる状況にはなく、また出向者の状況もごく一部であることから、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保され、当社の自由な事業活動を阻害される状況にはなく、今後も当面その体制を維持するものであります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

① 会社の機関の基本

当社は現在、取締役10名の体制で意思決定及び業務執行を行っております。

当社では毎月1回の定時取締役会を開催するほか、会社の業務執行を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として社長を含む取締役5名、執行役員3名、営業担当部長1名並びにブロック長5名の14名で月1回定例の経営会議を開催するほか、個別案件については適宜開催し、経営の意思決定に活かしております。

また、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

② 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすために、管理本部長をコンプライアンス担当役員とし、全役職員に法令遵守の方針を周知徹底させるものとしております。また、重要な経営事項については、取締役会もしくは経営会議で審議しなければならないものとしております。

従業員の業務運営の状況、並びに法令遵守の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査室が内部監査規程に基づき内部監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に対し報告するものとしております。

③ 監査役と会計監査人の連携状況

監査法人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置（人員1名）しており、監査役とも連携を図りながら、各営業施設の内部監査を、業務上の過誤による不測の事態の発生の防止と業務活動の正常な運営と経営効率の向上を目的として、実施しております。

監査役会は当事業年度内に12回開催し、監査の状況等について代表取締役社長に報告しております。

内部監査室は当事業年度内に10営業施設の内部監査を実施し、その監査結果、並びに改善・指導の進捗状態等を代表取締役社長に報告しております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を終結しており、監査役及び内部監査室と連携を保ちながら会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山田高規、片山裕之であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名、その他3名であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を親会社である株式会社ゲオの取締役から4名選任しております。社外監査役は、弁護士と税理士であり、当社との取引関係その他利害関係はありません。現在の社外監査役2名は、当期末現在で当社株式1,900株を所有しております。

⑦ 社外取締役及び社外監査役のサポート体制

現在、社外監査役の職務を補助する専従スタッフを置いておりませんが、経営企画室が監査役会の事務局業務を担当し、取締役会用資料の事前配布等、必要なサポートを行っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制に関する専門の部門はありませんが、管理本部にて業務に関わるリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでいます。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

区分	取締役（うち社外取締役）		監査役（うち社外監査役）		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	6 名 (一)	63,615 千円 (一)	3 名 (2)	7,812 (2,832) 千円	9 名	71,427 千円

(注) 1. 当事業年度末の取締役は10名、監査役3名、合計13名であります。支給人員と相違しているのは、無報酬の社外取締役が4名在任しているためであります。

2. 上記以外に、使用人兼務取締役に当期支給した使用人給与は7,560千円であります。

3. 取締役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第48回定時株主総会において年額1億円以内（但し、使用人分含まない。）と決議をしております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第48回定時株主総会において年額15百万円以内と決議をしております。

5. 上記のほか、平成18年6月27日開催の第52回定時株主総会決議に基づき、取締役及び監査役に対する退職慰労金の廃止に伴い打ち切り支給の決議をしております。平成19年3月31日現在のそれに関する長期未払金の残高は下記のとおりであります。

取締役	5名	51,088千円
監査役	1名	3,111千円
合計	6名	54,200千円

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額 9,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第52期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第52期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに第53期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,179,996		1,255,810	
2. 売掛金		109,519		118,420	
3. 有価証券		200,483		190,828	
4. 商品		21,001		14,473	
5. 貯蔵品		55,598		64,492	
6. 前払費用		55,147		59,735	
7. 繰延税金資産		123,991		59,127	
8. 未収入金		2,353		697	
9. その他		2,353		2,454	
10. 貸倒引当金		△20		△70	
流動資産合計		1,750,425	13.4	1,765,969	14.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
Ⅱ 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	9,447,250		9,023,140		
減価償却累計額		5,643,452	3,803,797	5,348,997	3,674,143	
(2) 構築物		277,988		282,954		
減価償却累計額		219,798	58,190	215,500	67,454	
(3) 機械及び装置		729,115		536,922		
減価償却累計額		688,356	40,759	507,735	29,186	
(4) アミューズメント機器		3,895,196		3,784,285		
減価償却累計額		3,047,912	847,283	2,943,973	840,312	
(5) 車輛運搬具		7,409		7,409		
減価償却累計額		6,807	601	7,018	390	
(6) 工具器具備品		936,494		949,823		
減価償却累計額		772,982	163,512	767,377	182,446	
(7) 土地	※1		4,380,729		4,131,791	
(8) 建設仮勘定			157,980		9,917	
有形固定資産合計			9,452,854	72.5	8,935,641	71.3
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,414		1,695	
(2) 電話加入権			8,127		8,127	
無形固定資産合計			10,542	0.1	9,822	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		323,101		292,770	
(2) 出資金		576		576	
(3) 長期貸付金	※1	334,829		311,951	
(4) 従業員長期貸付金		1,695		1,765	
(5) 長期前払費用	※1	77,356		87,202	
(6) 差入保証金	※1	1,078,501		1,122,040	
(7) 繰延税金資産		3,648		—	
(8) その他		176		205	
投資その他の資産合計		1,819,884	14.0	1,816,511	14.5
固定資産合計		11,283,282	86.6	10,761,976	85.9
資産合計		13,033,707	100.0	12,527,945	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		97,218		107,412	
2. 一年以内償還予定の社債		85,000		85,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※1	1,213,650		1,247,900	
4. 一年以内返済予定の長期未払金		170,643		54,421	
5. 未払金		451,299		373,227	
6. 未払費用		48,845		55,821	
7. 未払法人税等		11,674		15,173	
8. 未払消費税等		22,603		37,547	
9. 前受金		17,784		26,727	
10. 預り金		11,996		12,917	
11. 賞与引当金		36,593		37,322	
12. その他		61,944		149	
流動負債合計		2,229,253	17.1	2,053,621	16.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※1					
1. 社債			307,500		222,500	
2. 長期借入金			5,115,435		4,788,435	
3. 長期未払金			73,216		72,994	
4. 長期前受収益			—		4,291	
5. 繰延税金負債			—		9,841	
6. 退職給付引当金			145,181		149,380	
7. 役員退職慰労引当金			103,282		—	
8. 預り敷金			5,385		34,496	
9. 預り保証金			—		54,235	
固定負債合計		5,750,000	44.1	5,336,174	42.6	
負債合計		7,979,253	61.2	7,389,795	59.0	
(資本の部)	※2					
I 資本金			948,775	7.3	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,128,995		—		
資本剰余金合計			1,128,995	8.7	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		61,000		—		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		188,173		—		
(2) 別途積立金		4,040,000		—		
3. 当期末処理損失	1,369,769		—			
利益剰余金合計		2,919,403	22.4	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		57,280	0.4	—	—	
資本合計		5,054,454	38.8	—	—	
負債及び資本合計		13,033,707	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	948,775	7.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,128,995	9.0
資本剰余金合計		—	—	1,128,995	9.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	61,000	
(2) その他利益剰余金		—	—	2,960,186	
固定資産圧縮積立金		—	—	175,399	
別途積立金		—	—	2,600,000	
繰越利益剰余金		—	—	184,786	
利益剰余金合計		—	—	3,021,186	24.1
4. 自己株式		—	—	△5,620	△0.1
株主資本合計		—	—	5,093,336	40.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	44,812	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	44,812	0.4
純資産合計		—	—	5,138,149	41.0
負債純資産合計		—	—	12,527,945	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. アミューズメント施設 部門収入		5,907,167			6,254,239		
2. 映画興行部門収入		916,312			958,825		
3. その他の収入		110,776	6,934,256	100.0	67,296	7,280,361	100.0
II 売上原価							
1. アミューズメント施設 部門原価		4,677,341			5,106,253		
2. 映画興行部門原価		1,035,106			1,027,787		
3. その他の原価		119,493	5,831,941	84.1	35,205	6,169,246	84.7
売上総利益			1,102,315	15.9		1,111,114	15.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		70,260			71,427		
2. 給与手当		204,601			209,853		
3. 賞与手当		15,384			24,799		
4. 賞与引当金繰入額		15,768			16,626		
5. 退職給付費用		10,420			9,507		
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		6,069			—		
7. 法定福利費		40,465			44,930		
8. 福利厚生費		2,653			3,182		
9. 交際接待費		6,042			5,996		
10. 旅費交通費		19,756			21,410		
11. 消耗品費		29,941			38,385		
12. 修繕費		9,342			23,612		
13. 賃借料		52,002			58,903		
14. 事業所税		31,393			32,079		
15. 事業税		11,937			13,695		
16. 減価償却費		4,948			9,065		
17. 租税公課		139,894			127,989		
18. その他		146,228	817,110	11.8	143,339	855,468	11.8
営業利益			285,205	4.1		255,646	3.5
IV 営業外収益							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
1. 受取利息		6,034			5,991		
2. 有価証券利息		1,917			4,097		
3. 受取配当金		1,924			1,896		
4. アミューズメント機器 売却益		879			7,985		
5. 雇用制度奨励金		3,135			3,000		
6. 協賛金収入		4,000			4,252		
7. その他		3,935	21,826	0.3	4,486	31,711	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		148,993			145,528		
2. 社債利息		4,208			3,392		
3. 社債保証料		3,171			2,578		
4. アミューズメント機器 処分損		41,328			19,376		
5. その他		4,044	201,746	2.9	4,598	175,474	2.4
経常利益			105,284	1.5		111,882	1.5
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		6,944			—		
2. 固定資産売却益	※1	85,718			351,731		
3. 役員退職慰労引当金戻 入益		—	92,663	1.3	49,082	400,813	5.5
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	1,538			40		
2. 固定資産除却損	※3	304,325			268,448		
3. 投資有価証券売却損		—			9,838		
4. 差入保証金返還損		23,081			3,285		
5. 減損損失	※4	1,473,791			2,470		
6. その他特別損失		2,118	1,804,854	26.0	7,554	291,637	4.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△1,606,906	△23.2		221,058	3.0
法人税、住民税及び事 業税		11,622			13,778		
法人税等調整額		△148,533	△136,910	△2.0	92,587	106,365	1.4
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△1,469,995	△21.2		114,693	1.6
前期繰越利益			100,226			—	
当期未処理損失			1,369,769			—	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アミューズメント施設部門原価					
1. 減価償却費		832,801		776,211	
2. 人件費		855,173		869,136	
3. 売店仕入費		291,454		294,370	
4. 景品費		741,422		624,983	
5. 消耗品費		211,412		218,937	
6. 賃借料		514,310		705,462	
7. 営繕費		328,486		364,090	
8. 電力料		294,628		319,599	
9. 広告宣伝費		109,922		123,340	
10. その他		497,728		810,122	
計		4,677,341	80.2	5,106,253	82.8
映画興行部門原価					
1. 減価償却費		84,560		70,707	
2. 人件費		150,520		155,043	
3. 映画料		417,529		431,614	
4. 売店仕入費		81,292		77,213	
5. 電力料		31,836		33,442	
6. 広告宣伝費		44,313		39,049	
7. その他		225,053		220,717	
計		1,035,106	17.7	1,027,787	16.6
その他の原価		119,493	2.1	35,205	0.6
合計		5,831,941	100.0	6,169,246	100.0

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	948,775	1,128,995	61,000	188,173	4,040,000	△1,369,769	2,919,403	—	4,997,174	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩（注）					△1,440,000	1,440,000	—		—	
圧縮積立金の取崩（注）				△6,386		6,386	—		—	
圧縮積立金の取崩				△6,386		6,386	—		—	
剰余金の配当（注）						△12,910	△12,910		△12,910	
当期純利益						114,693	114,693		114,693	
自己株式の取得								△5,620	△5,620	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△12,773	△1,440,000	1,554,555	101,782	△5,620	96,162	
平成19年3月31日 残高 (千円)	948,775	1,128,995	61,000	175,399	2,600,000	184,786	3,021,186	△5,620	5,093,336	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	57,280	57,280	5,054,454
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩（注）			—
圧縮積立金の取崩（注）			—
圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当（注）			△12,910
当期純利益			114,693
自己株式の取得			△5,620
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△12,467	△12,467	△12,467
事業年度中の変動額合計 (千円)	△12,467	△12,467	83,694
平成19年3月31日 残高 (千円)	44,812	44,812	5,138,149

（注）平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		△1,606,906	221,058
減価償却費		992,119	922,989
減損損失		1,473,791	2,470
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△140	50
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△865	729
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△33,133	4,198
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		6,069	△103,282
受取利息及び受取配当金		△9,876	△11,986
支払利息		153,202	148,920
有形固定資産除却損		294,835	274,131
有形固定資産売却益		△86,344	△359,717
有形固定資産売却損		8,900	5,505
投資有価証券売却益		△6,944	—
投資有価証券売却損		—	9,838
売上債権の増加額		△57,609	△8,901
たな卸資産の減少額 (△増加額)		13,290	△2,705
その他資産の増加額		△21,242	△5,627
仕入債務の増加額		18,821	10,194
未払消費税等の増加額		1,612	14,943
その他負債の増加額		100,226	193,967
小計		1,239,805	1,316,777
利息及び配当金の受取額		4,038	6,316
利息の支払額		△144,108	△137,288
法人税等の支払額		△18,015	△10,663
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,081,719	1,175,141

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付金による支出		△1,400	△1,300
長期貸付金の回収による収入		29,477	29,622
投資有価証券の取得による支出		△119,490	△8,242
投資有価証券の売却による収入		12,173	2,034
有形固定資産の取得による支出		△1,145,054	△1,082,349
有形固定資産の売却による収入		342,940	579,166
無形固定資産の取得による支出		△1,818	—
差入保証金の差入れによる支出		△171,320	△66,037
差入保証金の回収による収入		1,074	5,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,053,419	△542,021
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		1,550,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出		△1,363,080	△1,692,750
社債の償還による支出		△85,000	△85,000
自己株式の取得による支出		—	△5,620
長期未払金の返済による支出		△197,167	△170,643
配当金の支払額		△21,526	△12,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		△116,774	△566,960

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△88,474	66,158
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,468,495	1,380,480
VII 資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額		459	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,380,480	1,446,638

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			1,369,769
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		6,386	
2. 別途積立金取崩額		1,440,000	1,446,386
合計			76,616
III 利益処分量			
1. 配当金		12,910	12,910
IV 次期繰越利益			63,706

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 商品 レンタル・リサイクル事業の商品については、月次総平均法による原価法、それ以外は先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 レンタル用資産 レンタルソフトについては、経済的使用価値を勘案し、レンタルソフト(レンタル事業に供したもの)の償却残高(帳簿価額)の総額に対して、会社独自の償却率(耐用年数24ヶ月、残存価額5%とした定率法による償却率)によって月次で償却しております。</p> <p>その他の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~47年 アミューズメント機器 3年~10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 _____</p> <p>建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~47年 アミューズメント機器 3年~10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 平成18年5月17日開催の定時取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議を行いました。これに関連して、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、任期中の役員に対して当該制度廃止に伴う打切り支給を行うことについて承認を得る旨の決議を行いました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前会計年度末残高から取崩した残高54,200千円については固定負債の「長期未払金」に振替えております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>会計方針の変更</p> <p>資金の範囲のうち現金同等物について、従来、投資活動によるキャッシュ・フローに含めていたマネー・マネジメント・ファンド等を資金の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>この変更は、今後の資金運用方針に照らして資金運用の対象となる金融商品の範囲について見直した結果、容易に換金可能であり、かつ実質的に元本の毀損のおそれがないと判断し得るマネー・マネジメント・ファンド等については、従来、長期運転資金として位置付けておりましたが、今後は短期運転資金として明確に位置付けることにより、余裕資金の短期的運転手段として利用していくことから、キャッシュ・フローの状況をより実態に即した表示とするために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により従来の方法による場合に比べ、投資活動によるキャッシュ・フローは200,024千円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は200,483千円増加しております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が1,473,791千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,138,149千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1. 固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,376,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,340,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">334,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">46,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,248,300千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金 (一年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,411,385千円</td> </tr> </table>	建物	3,376,375千円	土地	4,340,370千円	差入保証金	150,000千円	長期貸付金	334,829千円	長期前払費用	46,729千円	計	8,248,300千円	長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	5,411,385千円	<p>※1. 固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,172,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,072,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">311,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">43,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,750,080千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金 (一年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,035,835千円</td> </tr> </table>	建物	3,172,888千円	土地	4,072,062千円	差入保証金	150,000千円	長期貸付金	311,951千円	長期前払費用	43,177千円	計	7,750,080千円	長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	5,035,835千円
建物	3,376,375千円																												
土地	4,340,370千円																												
差入保証金	150,000千円																												
長期貸付金	334,829千円																												
長期前払費用	46,729千円																												
計	8,248,300千円																												
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	5,411,385千円																												
建物	3,172,888千円																												
土地	4,072,062千円																												
差入保証金	150,000千円																												
長期貸付金	311,951千円																												
長期前払費用	43,177千円																												
計	7,750,080千円																												
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	5,035,835千円																												
<p>※2. 授権株式数 普通株式 14,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,303,500株</p>	<p>_____</p>																												
<p>3. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が57,280千円（その他有価証券評価差額金に係るもの）増加しています。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>_____</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,718千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,398千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">235,169千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,208千円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">54,319千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,629千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,325千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。なお、資産のグルーピングは、各店舗ごとに行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌地区</td> <td>2 営業店舗</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">561,741千円</td> </tr> <tr> <td>道北地区</td> <td>営業店舗</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">731,769千円</td> </tr> <tr> <td>道東地区</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">83,322千円</td> </tr> <tr> <td>道南地区</td> <td>駐車場用地</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">96,957千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,473,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、資産については1,473,791千円（土地755,555千円、建物666,423千円、その他51,812千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。</p>	工具器具備品	253千円	土地	85,465千円	計	85,718千円	建物	140千円	工具器具備品	1,398千円	計	1,538千円	建物	235,169千円	工具器具備品	7,208千円	アミューズメント機器	54,319千円	その他	7,629千円	計	304,325千円	場所	用途	種類	金額	札幌地区	2 営業店舗	土地、建物等	561,741千円	道北地区	営業店舗	土地、建物等	731,769千円	道東地区	営業店舗	建物等	83,322千円	道南地区	駐車場用地	土地等	96,957千円	合計			1,473,791千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">351,681千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,731千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">250,988千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,357千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,102千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,448千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。なお、資産のグルーピングは、各店舗ごとに行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌地区</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">2,470千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、収益性の低下のため閉鎖の意思決定をしたため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、資産については2,470千円（建物2,089千円、その他380千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産については今後処分を予定しているため、正味売却価額を零として評価しております。</p>	工具器具備品	49千円	土地	351,681千円	計	351,731千円	工具器具備品	40千円	計	40千円	建物	250,988千円	工具器具備品	6,357千円	その他	11,102千円	計	268,448千円	場所	用途	種類	金額	札幌地区	営業店舗	建物等	2,470千円
工具器具備品	253千円																																																																								
土地	85,465千円																																																																								
計	85,718千円																																																																								
建物	140千円																																																																								
工具器具備品	1,398千円																																																																								
計	1,538千円																																																																								
建物	235,169千円																																																																								
工具器具備品	7,208千円																																																																								
アミューズメント機器	54,319千円																																																																								
その他	7,629千円																																																																								
計	304,325千円																																																																								
場所	用途	種類	金額																																																																						
札幌地区	2 営業店舗	土地、建物等	561,741千円																																																																						
道北地区	営業店舗	土地、建物等	731,769千円																																																																						
道東地区	営業店舗	建物等	83,322千円																																																																						
道南地区	駐車場用地	土地等	96,957千円																																																																						
合計			1,473,791千円																																																																						
工具器具備品	49千円																																																																								
土地	351,681千円																																																																								
計	351,731千円																																																																								
工具器具備品	40千円																																																																								
計	40千円																																																																								
建物	250,988千円																																																																								
工具器具備品	6,357千円																																																																								
その他	11,102千円																																																																								
計	268,448千円																																																																								
場所	用途	種類	金額																																																																						
札幌地区	営業店舗	建物等	2,470千円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,303,500	—	—	4,303,500
合計	4,303,500	—	—	4,303,500
自己株式				
普通株式	—	10,000	—	10,000
合計	—	10,000	—	10,000

(注) 自己株式10,000株の増加は取締役会決議による自己株式10,000株の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,910	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,467	繰越利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,179,996千円	現金及び預金勘定 1,255,810千円
有価証券 200,483千円	有価証券 190,828千円
現金及び現金同等物 1,380,480千円	現金及び現金同等物 1,446,638千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	671,737	251,280	420,457	機械及び装置	716,081	320,778	395,303
アミューズメント機器	394,112	67,924	326,188	アミューズメント機器	607,566	214,544	393,021
工具器具備品	116,698	50,208	66,489	工具器具備品	144,070	65,022	79,047
車輛運搬具	4,308	1,579	2,728	車輛運搬具	4,308	2,441	1,866
計	1,186,857	370,992	815,864	計	1,472,026	602,787	869,239
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 244,933千円				1年内 309,409千円			
1年超 570,931千円				1年超 559,829千円			
計 815,864千円				計 869,239千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 220,860千円				支払リース料 303,687千円			
減価償却費相当額 220,860千円				減価償却費相当額 303,687千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,978	144,468	78,490
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	99,962	120,152	20,189
	小計	165,941	264,620	98,679
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,124	19,377	△1,746
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	39,927	39,102	△824
	小計	61,052	58,480	△2,571
	合計	226,993	323,101	96,108

2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
11,759	6,944	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	200,483
合計	200,483

当事業年度（平成19年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,727	121,002	47,275
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	109,795	134,223	24,428
	小計	183,522	255,226	71,703
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,820	7,560	△2,260
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	30,019	29,984	△35
	小計	39,839	37,544	△2,295
合計		223,362	292,770	69,407

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,466	—	9,838

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	190,828
合計	190,828

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務	145,181千円	149,380千円
退職給付引当金	145,181千円	149,380千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用	15,078千円	16,459千円
勤務費用	15,078千円	16,459千円

(注) 当社は、退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">12,683千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,753千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,783千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58,653千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,726千円</td></tr> <tr><td>アミューズメント機器評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,532千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金回収可能額</td><td style="text-align: right;">65,222千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損による評価損</td><td style="text-align: right;">561,423千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,788千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>790,583千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">497,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>292,766千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△123,224千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△38,827千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,073千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△165,125千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>127,639千円</u></td></tr> </table>	未払事業所税否認	12,683千円	未払事業税否認	2,753千円	賞与引当金損金算入限度超過額	14,783千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	58,653千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	41,726千円	アミューズメント機器評価損否認	19,532千円	繰越欠損金回収可能額	65,222千円	固定資産減損による評価損	561,423千円	投資有価証券評価損否認	4,788千円	その他	9,016千円	繰延税金資産小計	<u>790,583千円</u>	評価性引当額	497,817千円	繰延税金資産合計	<u>292,766千円</u>	固定資産圧縮積立金	△123,224千円	その他有価証券評価差額金	△38,827千円	その他	△3,073千円	繰延税金負債合計	<u>△165,125千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>127,639千円</u>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">12,960千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,134千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,078千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,349千円</td></tr> <tr><td>長期未払金（役員退職慰労金）否認</td><td style="text-align: right;">21,896千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金回収可能額</td><td style="text-align: right;">25,949千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損による評価損</td><td style="text-align: right;">548,659千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,788千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,064千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>694,881千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">498,237千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>196,643千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△118,895千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△24,595千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,867千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△147,357千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>49,285千円</u></td></tr> </table>	未払事業所税否認	12,960千円	未払事業税否認	3,134千円	賞与引当金損金算入限度超過額	15,078千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	60,349千円	長期未払金（役員退職慰労金）否認	21,896千円	繰越欠損金回収可能額	25,949千円	固定資産減損による評価損	548,659千円	投資有価証券評価損否認	4,788千円	その他	2,064千円	繰延税金資産小計	<u>694,881千円</u>	評価性引当額	498,237千円	繰延税金資産合計	<u>196,643千円</u>	固定資産圧縮積立金	△118,895千円	その他有価証券評価差額金	△24,595千円	その他	△3,867千円	繰延税金負債合計	<u>△147,357千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>49,285千円</u>
未払事業所税否認	12,683千円																																																																						
未払事業税否認	2,753千円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	14,783千円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	58,653千円																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	41,726千円																																																																						
アミューズメント機器評価損否認	19,532千円																																																																						
繰越欠損金回収可能額	65,222千円																																																																						
固定資産減損による評価損	561,423千円																																																																						
投資有価証券評価損否認	4,788千円																																																																						
その他	9,016千円																																																																						
繰延税金資産小計	<u>790,583千円</u>																																																																						
評価性引当額	497,817千円																																																																						
繰延税金資産合計	<u>292,766千円</u>																																																																						
固定資産圧縮積立金	△123,224千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△38,827千円																																																																						
その他	△3,073千円																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△165,125千円</u>																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>127,639千円</u>																																																																						
未払事業所税否認	12,960千円																																																																						
未払事業税否認	3,134千円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	15,078千円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	60,349千円																																																																						
長期未払金（役員退職慰労金）否認	21,896千円																																																																						
繰越欠損金回収可能額	25,949千円																																																																						
固定資産減損による評価損	548,659千円																																																																						
投資有価証券評価損否認	4,788千円																																																																						
その他	2,064千円																																																																						
繰延税金資産小計	<u>694,881千円</u>																																																																						
評価性引当額	498,237千円																																																																						
繰延税金資産合計	<u>196,643千円</u>																																																																						
固定資産圧縮積立金	△118,895千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△24,595千円																																																																						
その他	△3,867千円																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△147,357千円</u>																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>49,285千円</u>																																																																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>項目別の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.1%</u></td></tr> </table>	項目別の内訳		法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金にされない項目	1.3%	住民税均等割	6.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.1%</u>																																																										
項目別の内訳																																																																							
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																						
交際費等永久に損金にされない項目	1.3%																																																																						
住民税均等割	6.2%																																																																						
その他	0.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.1%</u>																																																																						

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱ゲオエステート	名古屋市千種区	499	不動産業	-	-	-	土地の売却	618,100	-	-
								固定資産売却益	351,681	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 土地の売却につきましては、買付け申込みを募り、その中の最高額に売買価格を決定しております。
2. 上記取引金額には、消費税は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,174.50円	1株当たり純資産額 1,196.73円
1株当たり当期純損失金額 341.58円	1株当たり当期純利益金額 26.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,469,995	114,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,469,995	114,693
期中平均株式数(株)	4,303,500	4,298,596

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年5月17日開催の取締役会において、平成18年6月27日開催の株主総会終了時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これまでの在任期間に対応する役員退職慰労金については、同株主総会で打切り支給し、支給の時期は役員退任時とすることが承認可決されました。なお、取締役相談役の須貝富安氏より役員退職慰労金辞退の申入れがあったため、平成18年5月17日開催の取締役会で受理いたしました。これにより、平成18年6月27日付けで役員退職慰労引当金取崩益49,082千円を計上しております。</p>	

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)札幌北洋ホールディングス	31	36,580
		(株)セガサミーホールディングス	12,631	34,737
		コナミ(株)	10,008	31,526
		(株)つうけん	25,000	8,625
		松竹(株)	9,000	7,974
		中道リース(株)	27,000	7,560
		エヌ・アイ・エフベンチャーズ(株)	5	1,560
計		83,676	128,562	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		大和証券投資信託委託(株)マネー・マネージメント・ファンド	140,746	140,746
		野村アセットマネージメント(株)野村証券キャッシュリザーブ・ファンド	50,082	50,082
小計		190,828	190,828	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		野村アセットマネージメント(株)株式インデックス225	89,481	54,404
		明治ドレスナー・アセットマネージメント(株)明治ドレスナー外国債券オープン(毎月分配型)	32,558	36,612
		興銀第一ライフ・アセットマネージメント(株)DLIBJ公社債オープン(短期コース)	30,238	29,984
		大和証券投資信託委託(株)北海道応援・外債バランスファンド(毎月分配型)	19,584	22,073
		日興アセットマネージメント(株)高金利先進国債権オープン(毎月分配型)	8,813	9,978
		日興アセットマネージメント(株)財産3分法ファンド(不動産・債権・株式)毎月分配型	8,240	11,154
小計		188,917	164,207	
計		379,746	355,036	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,447,250	340,788	764,898 (2,089)	9,023,140	5,348,997	225,806	3,674,143
構築物	277,988	21,211	16,245	282,954	215,500	10,261	67,454
機械及び装置	729,115	—	192,193	536,922	507,735	1,868	29,186
アミューズメント機器	3,895,196	628,494	739,405	3,784,285	2,943,973	603,194	840,312
車輛運搬具	7,409	—	—	7,409	7,018	211	390
工具器具備品	936,494	104,708	91,379 (380)	949,823	767,377	79,355	182,446
土地	4,380,729	19,370	268,308	4,131,791	—	—	4,131,791
建設仮勘定	157,980	9,917	157,980	9,917	—	—	9,917
計	19,832,163	1,124,491	2,230,410 (2,470)	18,726,244	9,790,603	920,698	8,935,641
無形固定資産							
ソフトウェア	3,598	—	—	3,598	1,903	719	1,695
電話加入権	8,127	—	—	8,127	—	—	8,127
計	11,725	—	—	11,725	1,903	719	9,822
長期前払費用	77,356	17,384	5,967	88,773	2,615	1,571	87,202

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規施設ディノスノルベサの新設	118,658千円
	新規施設苫小牧住吉町の新設	104,331千円
	札幌スガイビルの改装工事	94,284千円
アミューズメント機器	既存施設のゲーム機の増設及び更新	472,893千円
	新規施設ディノスノルベサのゲーム機の新設	151,346千円
建設仮勘定	新規施設アミューズメントパーク北見のゲーム機の新設	9,917千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	札幌市東区のアミューズメント施設の除却	720,843千円
土地	札幌市東区のアミューズメント施設の売却	268,308千円
機械及び装置	札幌市東区のアミューズメント施設の除却	192,193千円
アミューズメント機器	既存施設のゲーム機の除却及び売却	730,971千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 15. 7. 14	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	1.09	なし	平成年月日 22. 7. 14
第2回無担保社債	15. 7. 14	67,500 (15,000)	52,500 (15,000)	0.46	なし	22. 6. 30
第3回無担保社債	16. 5. 27	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	1.05	なし	21. 5. 27
第4回無担保社債	16. 6. 30	165,000 (30,000)	135,000 (30,000)	1.08	なし	23. 6. 30
合計	—	392,500 (85,000)	307,500 (85,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
85,000	85,000	75,000	47,500	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,213,650	1,247,900	2.46	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,115,435	4,788,435	2.47	平成20～30年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,329,085	6,036,335	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,203,139	1,130,212	894,512	380,977

【引当金明細表】

区分	前期末残高	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高
貸倒引当金	20	70	20	—	70
賞与引当金	36,593	37,322	36,593	—	37,322
役員退職慰労引当金	103,282	—	54,200	49,082	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	103,961
預金	
当座預金	675,389
普通預金	98,791
別段預金	22
定期預金	377,644
小計	1,151,848
合計	1,255,810

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
イオン(株)	57,676
北海道コカ・コーラボトリング(株)	15,357
(株)コモセン	3,190
(株)メイジャー	2,497
(株)ルーキーファーム	2,489
その他	37,209
合計	118,420

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
109,519	1,321,948	1,313,047	118,420	91.7	31.5

3) 商品

品目	金額 (千円)
売店商品	14,473

4) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
ゲーム景品・カード	58,252
ビリヤード台	2,326
その他	3,912
合計	64,492

5) 差入保証金

区分	金額 (千円)
営業施設関係	1,054,022
借上社宅	2,452
その他	65,564
合計	1,122,040

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
松竹(株)	17,390
北海道コカ・コーラボトリング(株)	14,152
ソニー・ピクチャーズ(株)	8,826
UIPファーイースト(有)	8,659
20世紀フォックス(株)	5,361
その他	53,022
合計	107,412

(3) 【その他】

① 決算日後の状況
特記事項はありません。

② 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、不所持株券の交付、汚損、毀損及び喪失により再発行する場合は、株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.sugai-e.co.jp
株主に対する特典	株主優待券（当社施設利用券） 1,000株以上 12枚 3,000株以上 24枚 代替品の発送 贈呈された全ての株主優待券を返送する事により、次のギフトのいずれかを発送する。 (1) 夕張郡長沼町「あいすの家」のアイスクリームギフト 1,000株以上の株主 120ml 12個入り 3,000株以上の株主 120ml 24個入り (2) 北海道限定発売サッポロビール「クラシック」ギフト 1,000株以上の株主 350ml缶8本、500ml缶4本入り 3,000株以上の株主 350ml缶22本入り ※毎年3月31日現在の株主に対し発行

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社である株式会社ゲオは、継続開示会社であり、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の各市場第一部に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第52期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日北海道財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月6日北海道財務局長に提出。
- (3) 半期報告書
（第53期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日北海道財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月7日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社スガイ・エンタテインメント

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 高規 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片山 裕之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スガイ・エンタテインメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スガイ・エンタテインメントの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な会計方針8に記載されているとおり、会社は、資金の範囲のうち現金同等物について、従来、投資活動によるキャッシュ・フローに含めていたマネー・マネジメント・ファンド等を資金の範囲に含めることとした。
- (2) 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- (3) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金制度の廃止及び役員退職慰労引当金取崩益の計上を行なっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社スガイ・エンタテインメント

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 高規 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片山 裕之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スガイ・エンタテインメントの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スガイ・エンタテインメントの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。